

No	科目	出題内容	正解	正答率※	講 評
1	政治学	近代以降の民主主義論	4	B	【政治学】 No. 1「近代以降の民主主義論」は、正解肢4のダールのポリアーキーに関する説明が容易であるので、落とせない問題である。No. 2「政党の機能と組織」もまた、No. 1と同様に正解肢4の包括政党に関する説明が容易である。No. 3「新制度論等」は、1994 年以降の国家一般職試験では、確認できるかぎり初めての出題となった。問題名だけみれば、対応に苦慮すると思われるが、正解肢3の合理的制度論の内容が、ほぼ合理的選択論と同様であるため、行政学も併せて学習している受験生であれば、正答できたであろう。No. 4「執政制度」の正解肢5の内容は、国家一般職試験では頻出とはいえない戦前の日本政治史であるため、戸惑った受験生も多クいたと思われるが、肢1の「(米国の)大統領は議会で可決された政策について意見を表明することはできない」、肢2の「20 世紀に議院内閣制が確立した英国では」等、誤肢の内容があまりにも稚拙であるため、消去法で正解肢を選択できる。No. 5「投票行動」はサービス問題である。5問中、最低3問、出来れば4問は正答したいところである。
2		政党の機能と組織	4	A	
3		新制度論等	3	B	
4		執政制度	5	B	
5		投票行動	1	A	
6	行政学	行政学の歴史と学説	3	A	【行政学】 No. 6「行政学の歴史と学説」は、正解肢3の猟官制以外に選びようがないサービス問題である。No. 7「行政統制」も容易で、行政学の基礎知識で、正解肢2以外を消去できる。裁判所の司法権による行政統制は憲法の内容で、行政学での出題に違和感を持った受験生がいたかもしれない。No. 8「公務員制度」は、選択肢3の公務員数の推移で難問かと思わせられるが、選択肢4の閉鎖型任用制の特徴を素直に選択すればよかった。No. 9「我が国の行政関連組織」は、過去問にはないもので、Aが独立行政法人であることは容易に判断できるが、B・Cは行政学でも扱っていないため、落としても仕方がない。No. 10「政策の実施」は、理論、行政統制、地方自治の総合問題で、知識総動員型といつてよい。選択肢1を保留した上で、2～4は誤りと判断でき、5は過去問にも多くある内容で正解に至れたであろう。全体観としては5問中、最低3問、出来れば4問とりたい。
7		行政に対する統制	2	C	
8		公務員制度	4	A	
9		我が国の行政に関わる組織	1	B	
10		政策の実施	5	A	
11	憲 法	幸福追求権	1	A	【憲 法】 全5問中、人権3問、統治2問という例年どおりの構成であった。No. 11 では、肢4が難解な感はあるが、肢1の京都府学連事件の判例知識で容易に正解できる。No. 12 は、思想・良心に関する有名判例の知識が問われている。どれも既出であり、正解率が高い。No. 13 は、広く社会権に関する有名判例が問われている。消去法でも正解できるが、三井倉庫港運事件の判例知識で積極的に肢4を選択したい。No. 14 は、(下級裁判所) 裁判官の罷免事由(憲法78 条前段) と弾劾事由(裁判官弾劾法2 条) を問う肢2が正解になるが、レパタ事件の肢5を選択した受験生も多く、判例の正確な理解が求められる。No. 15 の学説問題は古典的な形式といえる。予算法形式説(Ⅱ説)の理解が鍵となる。今年度の憲法は、正解率の低い統治2問を正解できたかどうかで差がついたと思われる。
12		思想・良心の自由	1	A	
13		社会権等	4	A	
14		司法権	2	C	
15		予算の法的性質(学説)	3	B	
16	行政法	行政行為の附款	3	A	【行政法】 行政事件訴訟法から2問出題されており、一昨年の構成に戻った(昨年は1問)。No. 16 は、記述アで地方公務員の期限付任用に関する判例が問われているが、他の記述は基礎的であり、正解率が高い。No. 17 は、行政罰罰と行政上の秩序罰との違いという基礎知識で正解できる。No. 18 は、処分性に関する有名判例の知識が問われている。通達に処分性はないこと(記述ア)、判例変更された土地区画整理事業の事業計画の決定(記述イ)の知識を基に消去法で正解できる。No. 19 は、無効確認訴訟に関する条文と判例の細かい知識が問われており、正解率は低かった。No. 20 は、国家賠償法2条に関する判例の知識が問われている。どれも有名であり、正解率が高い。全体としては、難易度は高くなく、過去問中心の学習をしてきた受験生は、確かな手応えをつかんだものと思われる。
17		行政罰	4	A	
18		処分性	5	A	
19		無効確認訴訟	5	C	
20		国家賠償法2条	3	A	
21	民 法 (総則・物権)	表見代理	4	C	【民法(総則・物権)】 各分野の出題数は、総則2問、物権1問、担保物権1問、物権と担保物権の融合問題1問(昨年度は物権2問、担保物権1問)であった。出題形式は、組合せ問題4問、単純正誤問題1問(昨年度は全5問が組合せ問題)だった。基本的な条文や判例の知識を問う問題が多かったが、No. 21・23 の正解率が低かった。No. 21 は、過去問でほぼ出題されていない判例(最判昭35. 10. 21、最判昭39. 5. 23、最判昭39. 4. 2)が問われたこと(記述イ～エ)、No. 23 は、2021(令和3)年民法改正で新設された条文(262 条の2 第1 項)が本試験で初めて問われたこと(記述ウ)が要因だろう。過去問で頻出でない項目からも出題されることがあるので、対策としては、他の試験種の過去問も幅広く押さえておくべきだろう。
22		条件・期限	2	A	
23		所有権	2	C	
24		地上権・法定地上権	3	B	
25		担保物権の効力・性質	5	A	
26	民 法 (債権・親族・相続)	連帯債務	3	A	【民法(債権・親族・相続)】 各分野の出題数は、債権総論2問、債権各論2問(昨年度は債権総論1問、債権各論3問)、家族法1問であった。出題形式は、組合せ問題2問、単純正誤問題3問(昨年度は全5問が組合せ問題)であった。基本的な条文や判例の知識を問う問題が多かったため、昨年度の民法(債権・親族・相続)や今年度の民法(総則・物権)に比べて正解率が高かった。No. 27 のみ正解率があまり高くなかったが、No. 27 では、弁済の費用(肢2)、更改(肢4)、混同(肢5)などが出題されており、頻出項目以外はカバーしていない受験生にとって少し難しかったのかもしれない。難易度は一定ではないので、来年度も今年度のような難易度が高くない問題が出題されるとは限らない。過去問で頻出でない項目からも出題されることがあるので、対策としては、他の試験種の過去問も幅広く押さえておくべきだろう。
27		債権の消滅原因	1	B	
28		賃貸借の終了	1	A	
29		監督者責任・使用者責任	4	A	
30		婚姻	5	A	
31	ミクロ経済学	最適消費	3	A	【ミクロ経済学】 全体的な難易度は前年並みと考えられる。5問中3問は手間がかかるものもあるが、定番的な論点であり解答し易い。No. 31 は最適消費に関する計算問題である。基本的な問題であり確実に正解したい。No. 32 は損益分岐点に関する計算問題である。3次方程式が出てくるが、方程式の解がそのまま解答となるため、選択肢を代入すると比較的容易に解答することができる。No. 33 は生産関数に関する計算問題である。過去あまり出題がない分野であり、苦戦した受験生もいたかもしれない。No. 34 は複占に関する計算問題である。クールノー均衡、シュタッケルベルク均衡の両方について問われており手間がかかるが定番的な論点である。No. 35 は余剰分析に関する計算問題である。消費者余剰を求めればよいので計算はシンプルであるが、問題文の意図をつかむのに苦戦した受験生が多かったと考えられる。
32		損益分岐点	2	A	
33		生産関数	4	B	
34		複占	3	B	
35		余剰分析	2	B	
36	マクロ経済学	乗数理論	3	A	【マクロ経済学】 全体的な難易度は前年より易しくなっていると考えられる。No. 36 は乗数理論に関する計算問題である。応用レベルの問題ではあるが、乗数理論の問題は頻出であるため、多くの受験生にとって解答し易かったと考えられる。No. 37 はI S－LM分析に関する計算問題である。単に均衡国民所得を求めればよく難易度は低い。No. 38 はI Sバランスに関する問題である。近年、出題されていない論点ではあるが、難易度は低い。No. 39 は投資理論に関する計算問題である。割引現在価値の考え方を理解している必要があり、やや難しい。No. 40 は貨幣供給に関する計算問題である。基本的な問題であり確実に正解したい。
37		I S－LM分析	3	A	
38		I Sバランス	1	A	
39		投資理論	1	B	
40		貨幣供給	5	A	

No	科目	出題内容	正解	正答率※	講 評
41	財政学・ 経済事情	従量税及び従価税	3	A	【財政学・経済事情】 例年通り5題のうち、財政学分野から3題、経済事情分野から2題の出題となった。財政学分野からは計算問題、財政制度、財政事情がそれぞれ1題ずつ出題されたのも例年同様である。No.41は、与式のうち供給曲線の式が価格で一定となっており、少々特殊ではあるが、計算自体は複雑ではないので比較的解き易かっただろう。No.42は我が国の財政制度に関する問題で、肢ごとに会計年度、予算の単年度主義、特別会計、補正予算などが問われている。各肢ともに基本的な事項を問うものとなっている。No.43は我が国の財政状況に関する問題で、5肢のうち4肢が予算に関係するものであった。予算については、過去の財政状況の知識を必要とする肢もあったものの、正解肢が比較的判断し易いものであったので、正解は見つけ易かったと思われる。No.44は我が国の経済状況に関する問題で、実質GDP、輸出、物価上昇率、現金給与総額、金融政策が問われた。少し細かい点を問うている肢もあったが、正解肢が比較的容易に判断できるものであった。No.45は米国と中国の経済状況を問うもので、両国の実質GDPの状況や雇用状況が扱われた。明らかに誤りと判断できる肢もあったため、正解肢の絞り込みができれば、正答できたと考える。
42		我が国の財政制度	4	A	
43		我が国の財政事情	5	A	
44		我が国の経済状況	5	A	
45		米国及び中国の経済状況	5	B	
46	経営学	経営戦略	5	A	【経営学】 No.46のアンゾフは定番なので国家一般職の受験生であれば容易に正答できる。No.47は組織学習が正解肢ではあるが、やや逸脱という表現が難しいので正確な知識が必要である。No.48はバーキンショーの学説を学習してあれば正解は容易であるが、海外の子会社というマイナーな論点であり、なかなか正解しづらい。No.49はウッドワードの生産システム論を詳細に問うものであり専門性が高く難易度が高い。No.50のファストトラックは判断しやすいが、マイスター制度は難しく、肢4の社内FA制度も正誤の判断が難しい。全体として学説を深く問うものやマイナー論点が多いので国税専門官や特別区に比べて難易度は高いものであった。しかし、国家一般職に限って見れば難易度は平年並みである。5問中3問は取りたい。
47		経営組織	1	A	
48		国際経営	2	B	
49		技術経営	4	C	
50		人的資源管理	1	B	
51	国際関係	国際政治の理論や概念	3	A	【国際関係】 No.51の正解肢3は、ネオリアリズムの代表的理論家であるK.ウォルツに関する内容である。国際関係をあえて選択する受験生であるならば、正答も容易であろう。No.52の正解肢5は、人間の安全保障に関する説明が基礎的な内容であるため、ピンポイントで選択できたと思われる。No.53では、1990年代以降の地域紛争が出題された。内容的には特段難しいというわけではないのだが、例年、受験生が苦手とするテーマである。この問題を正答できるか否かが国際関係攻略の鍵となる。No.54「国際政治経済」は、肢2の「1993年にシェンゲン協定が発効し、ヨーロッパ連合(EU)が発足した。」のように、誤肢が非常にわかりやすいため、消去法で正解肢4を選択できたと思う。No.55「オバマ大統領のブラハ演説」は、毎年恒例の英文問題であるが、選択肢の隅から隅まで読む必要はまったくない。特徴的なキーワードを探せばよいのである。オバマ大統領が「核兵器を使用したことがある唯一の核保有国として、米国には行動する道義的責任がある」と述べたことを覚えていれば、「moral responsibility to act」が記載された正解肢4を迷いなく選択できるだろう。5問中最低3問、出来れば4問は正答したいところである。
52		規範や人権	5	A	
53		冷戦後の紛争と国際社会の対応	2	B	
54		国際政治経済	4	B	
55		ブラハ演説(英文)	4	A	
56	社会学	行為論	2	A	【社会学】 No.56「行為論」、およびNo.57「集団」は、いずれもそれぞれの研究分野における主要な学説が並んでおり、見慣れない学者や学説は入っていないので、勉強していれば解ける問題である。No.58「近代についての社会学説」は、肢5にバウマンという現代の思想家が入っているが、これも「Kマスター社会学」で取り上げているので大丈夫であろう。No.59「メディアと情報についての学説」の中に、ベンヤミンが入っているが、その内容はリップマンのものとなっているので、これも間違いの肢であることに気づけたはずである。No.60「社会調査」は、割当抽出はやや細かいが、他の選択肢から正解できたと思う。さすがに国家一般職の出題ともなれば、学者と概念・学説の組み合わせを覚えておくだけでは対処しきれないが、それでも「Kマスター社会学」や「過去問解きまくり!」をしっかりとやっていればできたものばかりである。総じて易問であり、全問正解することが望ましい。
57		集団	1	B	
58		近代についての社会学説	3	B	
59		メディアと情報についての学説	5	A	
60		社会調査	1	A	
61	心理学	多感覚統合	1	C	【心理学】 心理学は、一般心理学(心理学概論)から「多感覚統合」(No.61:認知)と「動機づけ」(No.63)の2問であるが、「心理学実験」(No.62)も心理学基礎科目のうちと考えれば例年どおり3問といえる。多感覚統合と動機づけは、いずれも頻出分野なので、準備をしていた学生にはオーソドックスな問題といえる。心理学実験は、あまり出題されていないが、心理学に共通する基本的事項なので、正解しておきたい。その他の心理学の2問は、「応用行動分析」は臨床心理学の一分野で、昨年と同様に珍しく臨床心理学のテーマが出題されたが、問題文の前後や一般心理学の基本的な知識から選択肢を絞り込めるものもある。また、「リーダーシップ」(No.65)は、社会心理学の基本的な知識で選択肢の正誤を絞り込めるので、是非正解しておきたい。5問中3問以上正解しておきたい。
62		心理学実験	2	C	
63		動機づけ	5	B	
64		応用行動分析	4	A	
65		リーダーシップ	2	B	
66	教育学	古代ギリシアの教育	3	A	【教育学】 教育学は、教育史、教育時事、生涯学習・社会教育、教育法規、教育原理の5問である。教育史(No.66)は長らく出題されてなかった古代ギリシア教育が出題されたが、各選択肢は教育学以外の知識でも正誤の判断がつく選択肢も多い。教育時事(No.67)は、各選択肢の引用資料が幅広いものの、頻出テーマばかりなので、容易な問題といえるだろう。生涯学習・社会教育(No.68)は社会教育施設等に関する出題で、標準的な問題といえる。教育法規(No.69)は、生活習慣や食育に関するもので、テーマとしては珍しいが、空欄補充ということもあり、一般常識でも選択肢が判断できるものがあり、平易な問題といえる。教育原理(No.70)は、教育課程の基本的な知識を問うもので、学習指導要領の変遷などを理解していれば得点源にできる問題である。いずれの問題も基本レベルから標準レベルであり、5問中4問以上正解しておきたい。
67		学校や子供をめぐる現状等	3	A	
68		社会教育に関連する施設等	5	A	
69		生活習慣や食育	2	A	
70		教育課程の動向	1	A	
71	英語基礎	内容把握	2	A	【英語基礎】 例年通り内容把握3題、空欄補充1題、文法問題1題の構成であった。選択率は全体の26%程度であった。No.73～No.75の難易度が高く、特にNo.73は苦戦した受験生が多かったかと思われる。No.73～No.75まですべての問題で文章量が多いので、かなりの速度で読み進めていかないとNo.73を解きはじめるころにはすでに時間が圧迫されているという事態になる。
72		内容把握	1	B	
73		内容把握	1	C	
74		空欄補充	4	C	
75		文法	4	C	
76	英語一般	内容把握	3	C	【英語一般】 例年通り、内容把握5題という問題構成であった。例年、英語(一般)については難易度が高いため、安易に選択しない方がよい。選択率は全体の6%程度であった。No.76とNo.78は英語(一般)としては解きやすい問題であり、正解できた受験生も多かった。一方で、それ以外の問題は難易度が高めで、特にNo.79は本文が読み取りにくく、成績診断における全体正答率は40%未満であった。
77		内容把握	5	C	
78		内容把握	3	A	
79		内容把握	1	C	
80		内容把握	3	B	

※ 正答率(A:60%以上、B:40%以上60%未満、C:40%未満)は、LEC公務員試験 受験生応援企画『本試験無料成績診断』のデータ(6/8時点)に基づいて算出しています。
本成績診断のご利用方法等の詳細は、LEC公務員Webサイトの専用ページ(<https://www.lec-jp.com/koumuin/juken/seiseki/>)にてご案内しています。